

# 令和6年度 財政状況資料集

## 総括表（都道府県）

都道府県名	愛媛県	職員の状況（※7）				区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)														
		区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)																					
グループ	C	特別職等	知事	1	11,880		歳入総額	770,750,165	765,414,818	実質収支比率	1.3	1.4													
			副知事	2	9,494		歳出総額	746,872,509	740,769,253	経常収支比率	89.9	86.0													
教育長	1		8,360		歳入歳出差引	23,877,656	24,645,565	(※1)	(90.2)	(86.6)															
議会議長	1		9,700		翌年度に繰越すべき財源	18,897,497	19,398,473	標準財政規模	371,359,956	363,639,715															
議会副議長	1		8,700		実質収支	4,980,159	5,247,092	財政力指数	0.44758	0.42050															
議会議員	45		8,200		単年度収支	-266,933	-615,039	公債費負担比率	18.5	17.8															
人口	令和2年国調(人)		1,334,841	一般職員等（※5）	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金	2,646,794	2,916,707	健全化判断比率													
	平成27年国調(人)		1,385,262		一般職員	5,141	16,399,790	3,190	積立金取崩し額	3,904,208	5,851,055														
	増減率(%)		-3.6		うち消防職員	-	-	-	実質単年度収支	-1,524,347	-3,549,387														
	住民基本台帳人口（※6）		令07.01.01(人)		1,296,359	うち技能労務職員	171	577,638	3,378	標準財政収入額	153,683,874			144,919,214	資金不足比率（※4）										
		うち日本人(人)	1,278,063		警察官	2,466	8,278,362	3,357	標準財政需要額	333,059,053	326,664,261														
		令06.01.01(人)	1,312,298		教育公務員	10,230	36,023,399	3,521	標準税収入額等	190,799,874	179,562,076														
うち日本人(人)		1,296,344	臨時職員		313	883,599	2,823	経常経費充当一般財源等	341,030,319	316,171,554															
増減率(%)	-1.2	合計	18,150		61,585,150	3,393	歳入一般財源等	458,522,104	443,496,934	将来負担比率	111.5	119.0													
うち日本人(%)	-1.4	ラスパイレス指数	98.4			地方債現在高	944,469,620	972,070,523	債務負担行為額（支出予定額）	24,735,290	27,463,157														
面積(km <sup>2</sup> )	5,676		うち公的資金		282,300,556		地方債現在高（臨時財政対策債除き）	591,681,629				585,909,354													
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	228		債務負担行為額（支出予定額）	24,735,290		27,463,157	27,463,157	収益事業収入				3,014,657	3,345,252												
世帯数(世帯)	601,402		収益事業収入	3,014,657		3,345,252	3,345,252	定額運用基金				28,205,089	28,275,338												
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業（法適）の一覧 項番	会計名	公営企業（法非適）の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番				組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	（※3）										
																面積(km <sup>2</sup> )	5,676		土地開発基金	6,530,000	6,530,000	積立金 現在高	財政調整基金	26,114,173	27,371,587
																人口密度(人/km <sup>2</sup> )	228		減債基金	22,930,876	21,052,817				
																世帯数(世帯)	601,402		その他特定目的基金	81,182,626	80,764,253				
一般会計	(11) 国民健康保険事業	(12) 電気事業会計	(15) 港湾施設整備事業特別会計	(16) (公財) 愛媛県文化振興財団																					
(2) 災害救助基金		(13) 病院事業会計		(17) (公財) 愛媛県スポーツ振興事業団																					
(3) 母子父子寡婦福祉資金		(14) 工業用水道事業会計		(18) (公財) えひめ女性財団																					
(4) 中小企業振興資金				(19) (公財) 伊方原子力広報センター																					
(5) 農業改良資金				(20) (公財) えひめ産業振興財団																					
(6) 国営農業水利事業負担金				(21) (公財) 松山観光コンベンション協会																					
(7) 県有林経営事業				(22) (公財) 愛媛県国際交流協会																					
(8) 林業改善資金				(23) (公財) えひめ農林漁業振興機構	○																				
(9) 沿岸漁業改善資金				(24) (公財) 愛媛の森林基金																					
(10) 公共用地整備事業				(25) (公社) 愛媛県園芸振興基金協会																					

（注釈）※1：経常収支比率の（）内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている）。  
 ※6：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※7：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。